



2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社ホープ 上場取引所 東・福
コ ー ド 番 号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長兼 CEO （氏名） 時津 孝康
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 大島 研介 Email ir@zaigenkakuho.com
半期報告書提出予定日 2025 年 11 月 14 日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		のれん償却前 営業利益(注)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	1,554	18.8	97	49.9	104	—	101	53.4
2025 年 3 月期中間期	1,308	8.6	64	△54.5	—	—	65	△53.7
	親会社株主に帰属 する中間純利益							
	百万円	%						
2026 年 3 月期中間期	40	△20.4						
2025 年 3 月期中間期	50	△52.1						

（注）1. 包括利益 2026 年 3 月中間期 39 百万円（△21.3％） 2025 年 3 月期中間期 50 百万円（△52.0）

2. のれんは、会計上の償却費用として反映される一方で、実際の事業運営やキャッシュフローには直接的な影響を与えないため、のれん償却前営業利益を公表することにより、投資家の皆様には、企業価値に実質的な影響を与える事業活動の収益力を、会計上の一時的な要因に左右されずに正確にご理解いただけたと考えております。

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	2.65	2.65
2025 年 3 月期中間期	3.09	3.09

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	2,395	1,029	43.2
2025 年 3 月期	2,145	1,150	53.8

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 1,034 百万円 2025 年 3 月期 1,154 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 3 月期の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,446	9.8	340	16.7	353	—	342	15.9	240	△32.9
	1 株当たり 当期純利益									
通期	円 銭 15.80									

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ジチタイリンク、除外 1 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 3 月期中間期	16,465,800 株	2025 年 3 月期	16,465,800 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期中間期	1,755,206 株	2025 年 3 月期	984,106 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026 年 3 月期中間期	15,087,070 株	2025 年 3 月期中間期	16,282,914 株

※ 第 2 四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善しており、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移していることから、緩やかに回復しています。その一方で、各国の通商政策などの影響を受けて、海外経済が減速し、我が国企業の収益も下押しされるなど、依然として世界経済の不確実性や、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等による先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めております。

当社は、2024年5月15日付で、前連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定・公表しており、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針／財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、上述の中期経営計画で公表した財務方針に従い、自己株式取得を前連結会計年度に引き続き実行するなど、資本生産性の改善・向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行に努めております。

広告事業におきましては、1人当たりの生産性の維持・向上に努め、利益創出事業として安定成長を目指しております。

ジチタイワークス事業におきましては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化することで、BtoGソリューション等の拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,554,415千円（前中間連結会計期間比18.8%増）、営業利益は97,321千円（前中間連結会計期間比49.9%増）、経常利益は101,007千円（前中間連結会計期間比53.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40,043千円（前中間連結会計期間比20.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ、民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、自治体から住民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行（無料）し、自治体の経費削減を支援するSC（SMART CREATION）サービス等を提供しており、前連結会計年度までに取り組んできた収益性の改善を継続しつつ、1人当たりの生産性の維持・向上を意識した安定的な成長を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみなどのテーマを主として全国展開しております。

なお、セグメント利益の減少における主な要因は、当該事業においては、当連結会計年度の通期では減収増益を見込んでおりますが、売上及び利益が下期に偏重する計画によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は752,032千円（前中間連結会計期間比8.4%減）、セグメント利益は103,412千円（前中間連結会計期間比23.0%減）となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューション等の積極的な展開も推進しており、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広いマーケティング支援の提案も行っております。

当中間連結会計期間においては、BtoGソリューションをはじめとする各サービスの売上が堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は706,440千円（前中間連結会計期間比62.4%増）、セグメント利益は231,780千円（前中間連結会計期間比76.7%増）となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業や空き家対策関連事業akisol（アキソル）及びマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当中間連結会計期間における売上高は95,942千円（前中間連結会計期間比84.1%増）、セグメント損失は26,544千円（前中間連結会計期間はセグメント損失26,721千円）となりました。

なお、セグメント損失の主な要因は、中長期的な事業規模の拡大に向けた人的投資やマーケティング費用、システム投資によるものであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産合計は2,395,236千円となり、前連結会計年度末に比べて249,641千円増加しました。流動資産は2,014,873千円となり、前連結会計年度末に比べて209,996千円増加しました。これは主として現金及び預金が250,590千円、商品及び製品が136,295千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が208,547千円減少したことによるものであります。固定資産は380,362千円となり、前連結会計年度末に比べて39,644千円増加しました。これは主として投資その他の資産のその他が41,135千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は1,366,035千円となり、前連結会計年度末に比べて370,764千円増加しました。流動負債は1,082,617千円となり、前連結会計年度末に比べて117,458千円増加しました。これは主として買掛金が107,562千円増加、短期借入金が100,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が133,366千円増加した一方で、流動負債のその他が259,290千円減少したことによるものであります。固定負債は283,418千円となり、前連結会計年度末に比べて253,306千円増加しました。これは長期借入金が253,306千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,029,201千円となり、前連結会計年度末から121,122千円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が40,043千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が160,675千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から43.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によりそれぞれ8,340千円、325,996千円増加したものの、投資活動により183,746千円減少したため、前連結会計年度末に比べ150,590千円増加し、当中間連結会計期間末には、1,117,182千円となりました。

当中間連結会計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,340千円（前中間連結会計期間は得られた資金8,887千円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益90,819千円の計上、売上債権の減少208,547千円、仕入債務の増加107,562千円があった一方で、棚卸資産の増加132,757千円、未払費用の減少185,947千円、法人税等の支払49,222千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、183,746千円（前中間連結会計期間は使用した資金20,318千円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出49,984千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、325,996千円（前中間連結会計期間は使用した資金74,590千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加100,000千円、長期借入れによる収入400,000千円があったものの、自己株式の取得による支出160,675千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,609	1,228,199
売掛金及び契約資産	509,739	301,191
商品及び製品	243,797	380,093
仕掛品	9,154	5,654
貯蔵品	187	148
その他	72,048	105,388
貸倒引当金	△7,659	△5,802
流動資産合計	1,804,876	2,014,873
固定資産		
有形固定資産	38,093	45,894
無形固定資産		
のれん	80,292	73,601
その他	23,140	21,215
無形固定資産合計	103,432	94,816
投資その他の資産		
その他	216,651	257,787
貸倒引当金	△17,458	△18,135
投資その他の資産合計	199,192	239,651
固定資産合計	340,718	380,362
資産合計	2,145,594	2,395,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,963	414,525
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,608	142,974
未払法人税等	48,644	37,127
契約負債	33,832	81,170
その他	466,110	206,819
流動負債合計	965,159	1,082,617
固定負債		
長期借入金	30,112	283,418
固定負債合計	30,112	283,418
負債合計	995,271	1,366,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,812	11,812
資本剰余金	797,144	797,144
利益剰余金	621,871	661,914
自己株式	△276,218	△436,894
株主資本合計	1,154,609	1,033,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	70
その他の包括利益累計額合計	46	70
新株予約権	874	865
非支配株主持分	△5,207	△5,712
純資産合計	1,150,323	1,029,201
負債純資産合計	2,145,594	2,395,236

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	1,308,019	1,554,415
売上原価	604,669	612,267
売上総利益	703,349	942,148
販売費及び一般管理費	638,413	844,826
営業利益	64,936	97,321
営業外収益		
受取利息	75	841
雑収入	292	645
違約金収入	1,466	4,817
その他	482	216
営業外収益合計	2,317	6,520
営業外費用		
支払利息	240	1,469
支払手数料	1,027	1,244
その他	120	120
営業外費用合計	1,388	2,834
経常利益	65,865	101,007
特別損失		
減損損失	—	10,187
特別損失合計	—	10,187
税金等調整前中間純利益	65,865	90,819
法人税、住民税及び事業税	8,662	37,704
法人税等調整額	6,898	13,576
法人税等合計	15,560	51,281
中間純利益	50,305	39,538
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	—	△504
親会社株主に帰属する中間純利益	50,305	40,043

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	50,305	39,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	23
その他の包括利益合計	△55	23
中間包括利益	50,249	39,562
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,249	40,067
非支配株主に係る中間包括利益	—	△504

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,865	90,819
減価償却費	11,386	11,010
減損損失	—	10,187
のれん償却額	—	6,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△540	△1,179
受取利息及び受取配当金	△75	△841
支払利息	240	1,469
支払手数料	1,027	1,244
売上債権の増減額(△は増加)	108,500	208,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,599	△132,757
営業保証金の増減額(△は増加)	5,474	4,595
仕入債務の増減額(△は減少)	96,625	107,562
未払金の増減額(△は減少)	△24,822	△35,974
未払費用の増減額(△は減少)	△126,324	△185,947
契約負債の増減額(△は減少)	53,673	47,338
未払又は未収消費税等の増減額	△19,348	△38,128
その他	△28,721	△38,760
小計	36,359	55,876
利息及び配当金の受取額	74	753
利息の支払額	△253	△1,487
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,949	△49,222
その他	657	2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,887	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△20,829	△27,002
無形固定資産の取得による支出	—	△1,684
投資有価証券の取得による支出	—	△49,984
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,076
敷金及び保証金の回収による収入	50	—
その他	460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,318	△183,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△80,500	△13,328
株式の発行による支出	△119	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	—
自己株式の取得による支出	△93,977	△160,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,590	325,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,021	150,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,185	966,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	926,164	1,117,182

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,500株を取得しました。また2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式497,600株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が160,675千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が436,894千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B to G ソリューション等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	820,950	434,947	1,255,898	52,120	1,308,019	—	1,308,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,800	5,800	1,415	7,215	△7,215	—
計	820,950	440,747	1,261,698	53,536	1,315,234	△7,215	1,308,019
セグメント利益又は損 失 (△)	134,298	131,178	265,477	△26,721	238,756	△173,819	64,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakisol及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,215千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△173,819千円は各報告セグメントに配分していない全社費用173,819千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	752,032	706,440	1,458,473	95,942	1,554,415	—	1,554,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,930	3,930	560	4,490	△4,490	—
計	752,032	710,370	1,462,403	96,503	1,558,906	△4,490	1,554,415
セグメント利益又は損 失（△）	103,412	231,780	335,193	△26,544	308,649	△211,327	97,321

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakisol及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△4,490千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△211,327千円は各報告セグメントに配分していない全社費用211,327千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産セグメント及び「ジチタイワークス事業」セグメントにおいて、オフィス統廃合に伴う賃貸借契約の解約を決定した拠点の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては各報告セグメントに配分していない全社資産にて8,888千円、「ジチタイワークス事業」セグメントにて1,299千円であります

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

簡易新設分割による子会社の設立

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ジチタイアド（以下「ジチタイアド社」）の企業版ふるさと納税支援事業に関する権利義務を単独の簡易新設分割により新設会社である株式会社ジチタイリンク（以下「本新設会社」）に承継（以下「本会社分割」）させるとともに、本新設会社を当社の完全子会社とすることを決議し、2025年7月1日付で新設分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及び当該事業の内容

企業版ふるさと納税支援事業

（2）企業結合日

2025年7月1日

（3）企業結合の法的形式

ジチタイアド社を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする当社子会社単独の分割型新設分割であります。

（4）結合後企業の名称

株式会社ジチタイリンク

（5）その他取引の概要に関する事項

事業が一定の規模に成長し、今後さらなる成長が見込まれる中で、本事業における人的プロモートを含む自律的な事業運営に加え、独立した損益管理や財務面を含めた責任会計の推進、さらには事業別の投下資本を明確化することで、グループ全体としての経営資源の最適配分を図るものであります。

なお、本新設会社は本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてを分割会社であるジチタイアド社に割り当てると同時に、ジチタイアド社に割り当てられた全株式を剰余金の配当としてジチタイアド社の完全親会社である当社に対して交付いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり実施しました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した期間 | 2025年10月1日～2025年10月31日 |
| 3. 取得した株式の総数 | 185,100株 |
| 4. 株式の取得価額の総額 | 36,387,100円 |

（ご参考）

1. 2025年6月13日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 1,700,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 11.18%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 358百万円（上限） |
| （4）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| （5）取得期間 | 2025年6月16日から2026年6月15日まで |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2025年10月31日現在）

- | | |
|---------------|--------------|
| （1）取得した株式の総数 | 682,700株 |
| （2）株式の取得価額の総額 | 141,392,200円 |